

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：5月第3週目）

- 1 2024年の牛肉生産量が前年比5%増加
- 2 ジンバブエ国際貿易展（ZITF）で総額1,800万米ドルのビジネス契約
- 3 ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）がマラウイへの貿易調査ミッション実施
- 4 不安定な経済政策へのリスクヘッジで不動産投資が人気
- 5 4月の金の生産量が前月比63%増加
- 6 衣料品小売エドガーズ社が低所得層・非正規市場をターゲットに
- 7 砂糖税と通貨切り下げが飲料製造デルタ社の2024年度の収益を圧迫
- 8 2025年第1四半期の貿易赤字が前年同期比28%拡大
- 9 スタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）実施に向けIMFと予備協議開始

1 2024年の牛肉生産量が前年比5%増加

土地・農業・水産・水・農村開発省の2024/2025年夏季の農業・畜産・漁業評価第2次報告書（CLAF-2）によると、2024年の牛肉生産量は9万4,600トンを超え、2023年の9万トンから5.1%増加した。全カテゴリーで屠殺頭数が増加し、特に雌牛の屠殺頭数が、約105,000頭から123,000頭に増加したと推計されている。これは、深刻な牧草地不足に備え、家畜の削減を促す政府の勧告を受けたもの。なお、国内消費量は一人当たり年間わずか6kgだが、特に赤身の牛肉を求めるSADC市場への輸出を拡大する余地がある。これを実現するには、屠畜場の衛生管理、コールドチェーンインフラ、トレーサビリティシステムへの投資が必要。（11日付サンデーメール紙ビジネス1面）

2 ジンバブエ国際貿易展（ZITF）で総額1,800万米ドルのビジネス契約

ジンバブエ国際貿易展（ZITF）社が発表した報告書によると、今年の第65回ZITFで創出されたビジネスリード（見込み顧客、潜在的取引）の総額は、統計的に2億9,600万米ドルから3億7,900万米ドルと推定されている。また、締結された契約の総額は1,800万米ドルに上った。ZITFがイベント中に締結された取引を数値化し、評価額を公表するのは今年が初めて。（11日付サンデーメール紙ビジネス1面）

3 ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）がマラウイへの貿易調査ミッション実施

先週、ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）は、マラウイへの貿易調査ミッションを実施し、乳製品製造のダイリボード社（Dairibord Zimbabwe）やプラスチックパイプ製造のプロプラスチック社（Proplastics）等10社の代表者が参加した。参加企業は、製造業、灌漑設備、高品質の穀物や園芸種子などの分野での貿易が有望であると指摘した。また、ジンバブエは肥料と種子において比較優位を持っているとし、マラウイが現在南アフリカから輸入している小麦、ヒマワリ、キマメ（pigeon pea）種子の供給を含め、幅広い機会があると述べた。（11日付サンデーメール紙ビジネス1面）

4 不安定な経済政策へのリスクヘッジで不動産投資が人気

ジンバブエ国民は、通貨の不確実性と、頻繁な経済政策の転換に対する安全資産として、不動産の購入を急いでいる。ある不動産会社オーナーによると、不動産購入者にはジンバブエの事業主、金価格の上昇で潤沢な資金を持つ鉱山労働者、そして海外在住のジンバブエ国民などが含まれるという。多くが首都ハラレの不動産に惹かれており、PropertyBook（物件取引サイト）のデータによると、ボローデールやハイランドといった緑豊かな北部郊外の高級住宅価格は、年間 8～12%上昇している。ジンバブエの不動産ブームは国外でも注目を集めており、3 月には、南アフリカに拠点を置くチャス・エベリット社（Chas Everitt International）が、成長する高級不動産市場に注目し、ハラレに事務所を開設した。なお、人気のヘッジ手段である国内株式市場は低迷しており、ジンバブエ証券取引所（ZSE）の全株価指数（all-share index）は昨年 9 月 27 日（通貨切り下げ実施日）以降 21%下落している。（11 日付スタンダード紙ビジネス 1 面）

5 4 月の金の生産量が前月比 63%増加

先週、フィデリティ・ゴールド・リファイナリー（Fidelity Gold Refinery）のマガラムベ・ゼネラルマネージャーは、「4 月の金の引渡し量（正規生産量）は 3.8 トンを超え、3 月の約 2.3 トンから 63%増加した。これは、採掘業者が好調な国際価格と我々が導入したインセンティブ制度に好意的に反応していることを示している」と述べた。（12 日付ニュースデイ紙 3 面）

6 衣料品小売エドガーズ社が低所得層・非正規市場をターゲットに

衣料品小売大手のエドガーズ・ストアーズ社（Edgars Stores Limited）は、エクスプレス・ストア（Express Stores）の展開を強化する中で、市場の 60%が安いローエンド・セグメントであることを明らかにした。エドガーズ社は 1 月、低所得層をターゲットに、今年中に 20 店舗のエクスプレス・ストアを新たにオープンする計画を発表した。これらの店舗では、1～10 米ドルの価格帯の新品衣料品を販売し、売場面積は 100～150 平方メートルとなっている。ムパティキ・ゼネラルマネージャーは、「非正規市場には大量の現金（米ドル）が流通しており、このセグメントへの取り組みを通じて成長軌道を維持できると期待している」と述べた。（13 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

7 砂糖税と通貨切り下げが飲料製造デルタ社の 2024 年度の収益を圧迫

飲料製造大手のデルタ社（Delta Corporation）は、アナリスト向けプレゼンテーションで、関連会社であるシュウェップス社（Schweppes Holdings Africa Limited）を含めると、2025 年 3 月期までの 12 ヶ月間の飲料総販売数量が前年同期 6%減少したと明らかにした。売上高は 8 億 750 万米ドルで 4.6%増加したが、営業利益はほぼ横ばいの 1 億 5,260 万米ドルとなった。業績概要によると、いくつかのセグメントでの増益が他のセグメントでの減益で相殺される形となっている。砂糖税（sugar tax）の導入により、マヘウ（maheu、発酵飲料）やソフトドリンクの値上げが必要となった。税規制に関連する業者間割引にかかるコストの増加や、輸入トウモロコシ価格の高騰も収益性を圧迫した。さらに、2024 年 9 月の通貨切り下げにより為替差損が発生した。（15 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

8 2025 年第 1 四半期の貿易赤字が前年同期比 28%拡大

ジンバブエ国立統計局（Zimstat）が発表したデータによると、2025 年第 1 四半期、輸入は 7%近く増加した一方、輸出はわずか 1.5%の伸びにとどまった。貿易赤字は 5 億 4,300 万米ドルに膨れ上がり、前年同期の 4 億 2,400 万米ドルから 28%増加した。エコノミストは、この増加の原因は慢性的な電力不足と限られた現地生産能力にあるとしている。ジンバブエは依然として鉱物資源の輸出に大きく依存しており、UAE、中国、南アフリカへの輸出の大部分は金をはじめとする原材料によるものとなっている。貿易赤字の拡大は、ジンバブエの外貨準備高と自国通貨の安定確保能力に対する懸念を引き起こしている。（16 日付インディペンデント紙 2 面）

9 スタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）実施に向け IMF と予備協議開始

ジンバブエと国際通貨基金（IMF）は、IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）実施に向けた予備協議を開始した。SMP とは、経済政策の実施状況を IMF が監視するために、IMF スタッフと対象国の間で締結される非公式の合意である。SMP が成立すれば、ジンバブエは健全な経済政策の実績を示すことができ、国際的な金融機関から手頃な資金へのアクセスを獲得するための重要な一歩となる。ジンバブエの債務解決および延滞金清算プログラムにとっても重要なものである。（18 日付サンデーメール紙 3 面）